



三菱UFJアセットマネジメント

サステナビリティレポート
2023-2024

Top Message

三菱UFJアセットマネジメントは、
さらに信頼される総合運用会社をめざして
持続可能な豊かな社会に貢献します。

取締役社長 横川 直

資産運用会社としての役割と これまでの取り組み

資産運用業界や資産運用会社にとって、「2023年度は大きな転機だった」と後から語り継がれるのではないかと考えています。2023年12月の資産運用立国実現プランの発表、2024年1月の新たな少額投資非課税制度（NISA）の開始に加え、2月には日経平均株価が最高値を更新し、3月には4万円台に乗せました。バブル崩壊後約30年にわたる日本経済の停滞からの脱却の動きを見せるとともに、「貯蓄から投資へ」の動きも着実に大きく強くなっています。

当社においても、2023年10月に三菱UFJ国際投信とMU投資顧問の業務統合により三菱UFJアセットマネジメントとな

り、当社も汐留に移転いたしました。また、4月にはコーポレートガバナンス向上のため、三菱UFJフィナンシャル・グループ（MUFG）の完全子会社となるなど変化の多い1年でした。しかしながら、フィデューシャリーとして、質の高い運用を投資家の皆さまに提供する資産運用会社として果たすべき役割は不変です。

質の高い運用を提供するためには、リターンの追求に加え、社会課題の解決に積極的に取り組みながら投資先の持続的な事業成長と価値向上の実現をめざすサステナブル投資、金融インフラとしての資産運用の普及への取り組み、一企業としての環境問題への貢献などがこれまで以上に重要になると考えています。

2023年度は次のような取り組みを進めました。まず、サステナブル投資の分野



では、MUFGのアセットマネジメント各社で共通の議決権行使の基本方針を定め、その方針のもと、最低の期待収益率としてROE8%以上を求めるなど議決権行使基準を見直しました。2023年10月には「サステナブル投資推進部」を新設し、運用経験豊富なファンドマネジャーやサステナビリティの専門人材を配置しました。また、ソブリン債へのエンゲージメントについて、一般社団法人環境金融研究機構主催の「サステナブルファイナンス大賞」の優秀賞も受賞しました。さらに、個人投資家の皆さまに当社の投資信託を安心して長く保有いただけるよう、提供価値の維持・向上の取り組みを強化する目的で「バリューマネジメント統括部」を新設。資産運用を一層普及させるため、当社の取り組みをまとめたレポートも3月に発行を始めています。

一企業としてのサステナビリティ経営に関しては、気候変動への対策として、本社の移転に合わせて使用する電力を100%再生可能エネルギーに切り替えました。加えて、2023年オフィス移転時に購入した家具・什器の製造工程で排出されるCO₂をクレジット登録債でカーボン・

オフセットし、約2,000t分の温室効果ガス（GHG）排出量の削減を行いました。また、2007年に協定締結後、継続的に取り組んでいる岩手県岩泉町での「三菱UFJアセットマネジメントの森」のメンテナンス活動について、コロナ禍を経て4年ぶりに現地で実施しました。

より幅広い“人々”から さらに信頼される総合運用会社へ

2024年度は、新たにスタートする中期経営計画と社会課題解決をこれまで以上に一体的に進めます。資産運用が急速に拡がりが増す中、新中期経営計画では「投資家の皆さまがどのように考えるか」を常に意識し、投資家の皆さまへの提供価値を高めることで、豊かな未来の実現のために当社が不可欠な存在であると認知され、信頼される運用会社となれるよう注力します。サステナブル投資の分野でESGに関する情報分析と開示を一層進めるだけでなく、運用そのものの質の向上とケイパビリティ拡充もめざしていきます。また、社外取締役を新たに1名追加するなど、コーポレートガバナンスの高度化もさ



らに進めます。

一企業としては、例えば、GHG排出量の計測を行った上でScope3*を算出し、今年度中に開示予定です。加えて、社員起点の気候変動への取り組みなどを通じてMUFGグループ各社横断の社会貢献活動にもより積極的に参画していきます。さらに、2022年に発足した、資産運用業界で働く女性の活躍を後押しする「Asset Management Women's Forum (AMWF)」では議長会社として、資産運用業界の女性活躍推進も牽引してまいります。

日本において、今後、資産運用が一般

化していくにつれ、当社に対する投資家の皆さまからの期待は一層高まると同時に、金融インフラの一つとしての責任も強く求められます。これまでの成功体験が通じにくく決して簡単なことではありませんが、「より幅広い“人々”からさらに信頼される総合運用会社」をめざして新中期経営計画に取り組むことにより、経営ビジョンである「『あなた』と『社会』の豊かな未来に貢献する」や、MUFGのパーパスである「世界が進むチカラになる。」の実現だけでなく、持続的社会的の実現にしっかりと貢献してまいります。

* サプライチェーンにおけるScope1とScope2以外の事業者の活動に関連する他社が排出するGHG排出量のこと。Scope1はGHG排出事業者自らによる燃料の燃焼や工業プロセスにおける温室効果ガスの直接的なGHG排出量、Scope2は他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接的なGHG排出量を表す

Contents

目次

はじめに

- 02 Top Message
- 04 数字で見る
三菱UFJアセットマネジメントのサステナビリティ
- 05 三菱UFJアセットマネジメントがめざす未来
- 06 サステナビリティ経営と経営ビジョン
- 07 三菱UFJアセットマネジメントについて／沿革
- 08 新中期経営計画について

Investment Management

運用者として

- 11 運用責任者メッセージ
- 13 ファンドマネジャー インタビュー
- 15 スチュワードシップ活動とガバナンス
- 17 MUFG AM サステナブルインベストメントとの協働

Corporate Sustainability

資産運用機能の提供者として

- 21 資産運用立国の実現に向けた取り組み
- 25 プロダクトガバナンスの取り組み
- 27 「サステナブル・ファンド」の定義

一企業として

- 29 コーポレート・ガバナンスの取り組み
- 30 社外役員から見たコーポレートガバナンス
- 32 環境への取り組み
- 34 働きやすさへの取り組み
- 36 外部評価

当社は、投資信託を設定・運用する機関投資家として、
また社会の一企業としてのさまざまな取り組みを通じて、
持続可能な社会の実現をめざします。



数字で見る
三菱UFJ
アセットマネジメントの
サステナビリティ

目的を持った対話の
実施件数



402件

(2023年4月～2024年3月)

[詳細はP15へ](#)

議決権行使数



23,104議案

(2023年4月～2024年3月)

[詳細はP16へ](#)

反対行使比率



20.7%

(2023年4月～2024年3月)

[詳細はP16へ](#)

4資産のGHGの
総排出量



7.49百万tCO2e

(Scope1-2: 2024年3月末時点)

[詳細はP18へ](#)

女性管理職数



12人

(2024年3月末時点)

[詳細はP34へ](#)

女性管理職比率



11.8%

(2024年3月末時点)

[詳細はP34へ](#)

障がい者雇用率



2.5%

(2024年3月末時点)

[詳細はP35へ](#)

男性育児休業取得率*



107.1%

(2024年3月末時点)

[詳細はP35へ](#)

年次有給休暇取得率



73.0%

(2024年3月末時点)

[詳細はP35へ](#)

* 男性育児休業取得率＝該当年度中に、育児休業を取得した男性社員数÷配偶者が出産した男性社員数×100
出生と育児休業取得のタイミングにより、100%を超過する／下回ることがあります

Our Sustainable Future

三菱UFJアセットマネジメントがめざす未来

当社は、2023年10月に三菱UFJ国際投信とMU投資顧問の業務統合により三菱UFJアセットマネジメントとなり、資産運用とサステナビリティの観点を踏まえた経営ビジョンを掲げています。
また、「三菱UFJアセットマネジメントがめざすサステナビリティ」として、当社のサステナビリティ方針を示しています。

経営ビジョン

「あなた」と「社会」の豊かな未来に貢献する

わたしたちは、
資産運用を通じて「あなた」と「社会」をつなぎ、
より良い未来に貢献します。

三菱UFJアセットマネジメントは、プロフェッショナルとして、
お客さまの大切なご資金を運用する資産運用会社です。
わたしたちの「経営ビジョン」には、お客さまの資産形成・資産運用に貢献したい、
持続可能な社会の実現に貢献したい、という想いが込められています。

三菱UFJアセットマネジメントがめざすサステナビリティ

三菱UFJアセットマネジメントは、資産運用を通じて、
社会の多様な課題の解決に取り組み、
持続可能な豊かな社会の実現に貢献します。

「持続可能な社会」はわたしたちの豊かな未来の大前提であると考え、
社会課題の解決とわたしたちの経営戦略を一体と捉えて企業価値の拡大・創造に取り組みます。

資産運用会社として、責任ある機関投資家としての投資行動を通じて、
投資先の持続的な成長と企業価値向上を実現し、豊かな未来に貢献します。
一企業として、社会への責任を果たし、自らも持続的に成長することで、より良い未来社会の創造に貢献します。



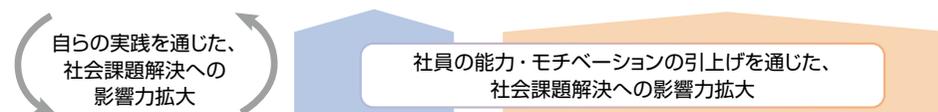
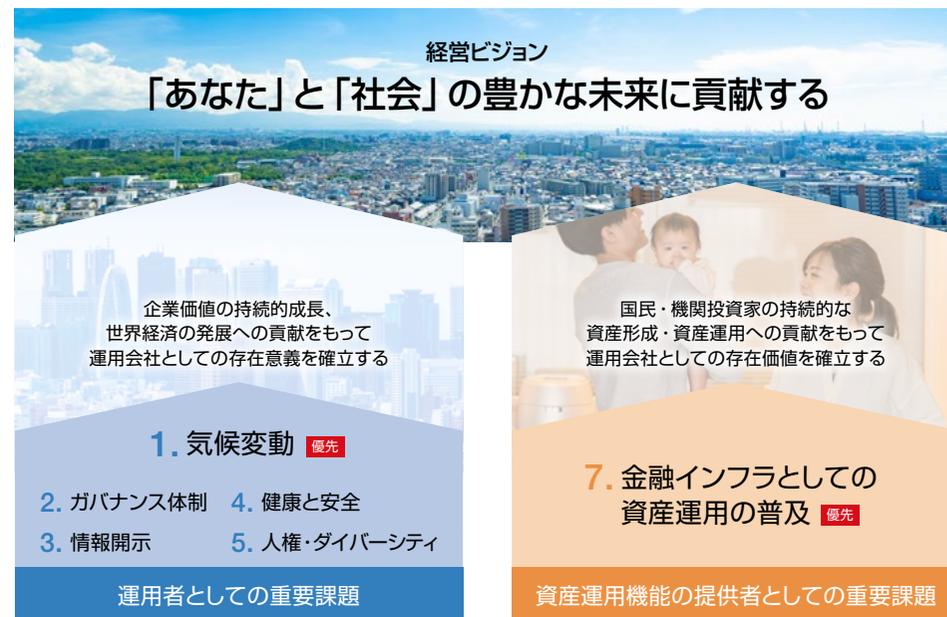
サステナビリティ経営と経営ビジョン

全ての人々からのさらなる信頼醸成に向けて

めざす姿の実現に向けた重要課題の特定

これまで当社は、①気候変動、②ガバナンス体制、③情報開示、④健康と安全、⑤人権・ダイバーシティ、⑥働き方改革の推進、⑦金融インフラとしての投資信託の普及を7つの重要課題として取り組んできました。2024年度は、社員の能力やモチベーションのさらなる引き上げを図るため⑥「働き方改革の推進」から「社員の自律的成長」へ変更し、今般の事業統合により⑦「金融インフラとしての投資信託の普及」を「金融インフラとしての資産運用の普及」へ変更しました。

なお、運用者、資産運用機能の提供者、一企業としての3つの役割に加え、当社の事業継続性への影響度が高いと思われる社会課題を、7つの重要課題のうちから優先的重要課題として3つ(①気候変動、⑥社員の自律的成長、⑦金融インフラとしての資産運用の普及)特定しており、この優先的重要課題に変更はありません。



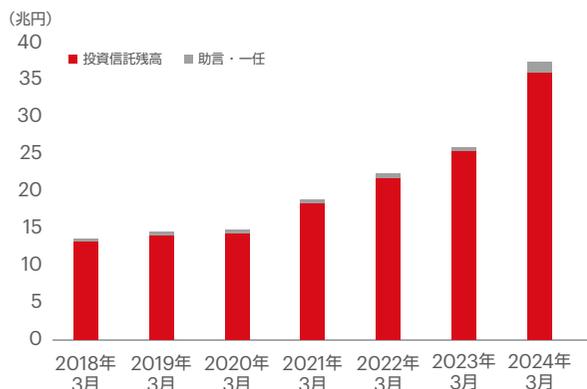
三菱UFJアセットマネジメントについて／沿革

三菱UFJアセットマネジメントについて

会社概要 (2024年4月1日時点)

社名	三菱UFJアセットマネジメント株式会社 Mitsubishi UFJ Asset Management Co., Ltd.
設立	1985年8月1日
所在地	東京都港区東新橋1-9-1 東京汐留ビルディング
海外拠点	ロンドン: Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.
取締役社長	横川直
業務内容	投資運用業、投資助言・代理業、 第二種金融商品取引業
資本金	20億円
役員員数	901名
登録	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号 一般社団法人 投資信託協会会員 一般社団法人 日本投資顧問業協会会員

投資信託純資産総額の推移



2000	環境問題に積極的に取り組みかつ投資価値の高い国内企業に厳選投資するファンドを設定。	2020	MUFG AM 責任投資ポリシー改定・採択。運用の外部委託先に対しても、ESGの観点を運用プロセスへ組み込むことを求める。 海外社債のアクティブ運用について、信用力評価へのESG評価組み込みによる、ESGインテグレーション開始。 海外株式アクティブ運用について、一部ファンドでESGインテグレーション開始。 MUFG AM 責任投資ポリシーにおける「重大なESG課題」をMUFG AM 共通で定める。 MUFG AM としての運用資産に係るGHG排出量開示（MUFG 統合報告書）。 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同
2014	スチュワードシップ委員会を経営会議直下に新設。	2021	ソブリン債のアクティブ運用について、一部ファンドでESGインテグレーション開始。 国内株式の議決権行使結果において、全件の賛否理由開示。 国内社債、ソブリン債のエンゲージメント検討開始。 Net Zero Asset Managers Initiative (NZAM) 参画
2017	スチュワードシップ諮問会議を取締役会直下に新設。 国連責任投資原則（PRI）署名	2022	サステナビリティ推進室を経営企画部内に設置。 サステナビリティ推進委員会を経営会議直下に新設。 NZAM 中間目標を公表。
2018	ESG 統括グループを運用企画部内に設置。 国内株式アクティブ運用においてESGインテグレーション開始。 当社独自のESG評価付与開始。 国内社債のアクティブ運用について、信用力評価へのESG評価組み込みによる、ESGインテグレーション開始。	2023	MUFG AM サステナブル投資ポリシーを採択。 サステナブル投資におけるMUFG AM 協働体制を構築。 「サステナブル・ファンド」の定義とプロダクトを選定し公表。 サステナブル投資推進部を設立。 ソブリン・エンゲージメントの取り組みが、サステナブルファイナンス大賞優秀賞を受賞。
2019	MUFG AM* 責任投資ポリシー採択。原則として受託財産に係る全ての運用資産について、ESGの観点を運用プロセスへ組み込む工夫を進める。同ポリシーに基づくネガティブスクリーニング開始（パッシブ運用、外部委託運用を除く）。 国内株式および国内社債のアクティブ運用におけるインテグレーションのブラッシュアップ。 海外株式アクティブ運用について、インテグレーションの検討開始。		

*三菱UFJアセットマネジメントは、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJ不動産投資顧問、Mitsubishi UFJ Asset Management (UK)、三菱UFJオルタナティブインベストメントとともに「MUFG Asset Management」(MUFG AM)ブランドを形成しています

History

新中期経営計画について

新中期経営計画

新中期経営計画の策定

当社は2024年4月からの3年間に期間とする新たな中期経営計画について、めざす姿を「より幅広い“人々”からさらに信頼される総合運用会社へ」と定めて策定いたしました。国内外を取り巻く環境が変化する中で、「投資家の皆さまがどのように考えるか」を常に意識し、提供価値を高めるための施策を誠実に進めていくべく「運用力強化」「プロダクトガバナンス向上」「コーポレートガバナンス高度化」を3つの柱に据え、お客さまからより一層信頼していただける総合運用会社となる取り組みを進めてまいります。

まず1つ目の柱である「運用力強化」は、自前アクティブ運用強化等による質の向上とプライベートアセット等のケイパビリティ拡充の両面から運用力を高めることにより、より質の高い運用成果の提供をめざします。2つ目の柱である「プロダクトガバナンス向上」は、当社の商品をお客さまに安心して長く保有いただけるよう開発・運用・管理、そして適切な情報開示を強化する取り組みです。3つ目の柱である「コーポレートガバナンス高度化」は、当社のMUFG完全子会社化や社外取締役増員等に加え、資産運用会社としての当社に適したガバナンスのあり方等を追求することにより、経営の透明性を一層高め、これから資産運用を始める投資家の皆さまも含め、さらに信頼される総合運用会社の実現につなげてまいります。

変化への対応を支える3本柱

「投資家がどう考えるか」を常に意識し、投資家への提供価値を高める為の施策を誠実に進めていく



新中期経営計画について

新中期経営計画策定の背景

社会課題の解決とどう向き合うか

今回の新中期経営計画策定にあたっては、当社の経営ビジョン「『あなた』と『社会』の豊かな未来に貢献する」の実現に向け、社会課題の解決にどう向き合うかを議論の出発点にいたしました。社会課題解決への貢献や取り組みは資産運用会社の使命であるとともに、中長期にわたる当社の存在意義・存在価値に関わると考えたものです。

一例を挙げると、日本の人口は今後減少を続けることが見込まれています。2035年には60代以上が全人口の4割を超える水準が見込まれ、2050年には60代未満と60代以上の人口が逆転する可能性や、将来的には日本全体の家計の貯蓄率が赤字に転落するというシナリオもあり得ます。そうした中、日本国民の皆さまが安心して暮らせる持続可能な社会を実現するためには、これまで以上に「お金にも働いてもらうこと」が重要であり、そのためには資産運用・資産形成がより身近な存在として当たり前になっていく必要があると考えています。

新中期経営計画策定までの議論

例えば、現在、24.6%の個人における投資信託の保有比率^{*1}を生命保険並み(85%程度^{*2})にまで拡げることは“豊かな未来”の実現の一助となると考え、それに向けて当社として何ができるのか、何をすべきなのかについて、役職員で何度も議論を重ねました。その結果、資産運用会社の基本であり、根幹である運用力強化だけでなく、安心して長く当社の投資信託を保有いただくに十分な品質管理プロセスを有していること、大切な資産を託していただくにふさわしい資産運用会社としての信頼性を追求する必要があるとの結論に至ったものです。3つの柱はこうした議論から生み出されたものであり、新中期経営計画の取り組みを通じた当社経営ビジョンの実現により、社会課題解決をこれまで以上に一体的に進めていこうと考えています。

*1 2022年時点(2023年度投資信託に関するアンケート調査報告書)

*2 2021年生命保険世帯主加入率(2021(令和3)年度 生命保険に関する全国実態調査)



運用者として



運用責任者メッセージ

リスクテイクを恐れず MUFGのリソースも活用して 国内随一のアセットマネジメント会社へ

常務取締役 高鍋 朗



運用力の強化が注力課題

当社は、2023年10月のMU投資顧問の一部機能との統合により、商号を三菱UFJアセットマネジメントに変更いたしました。今回の統合によって、公募投資信託を中心とした個人投資家への商品提供に、特徴のある運用に特化してきた投資顧問の人材が新たに加わったことで、より幅広いお客さまに、さらに強みのある商品を提供することが可能となりました。今後、先進的な運用を行っている法人投資家の専門的な要望に応えることでシナジーを発揮していくとともに、総合運用会社として運用力の強化につなげていきたいと考えています。

本年度から始まる新中期経営計画において、当社が最も注力すべき課題は、運用力の強化です。これは我が国の資産運用立国をめざす方針に沿うものでありますし、MUFGの中で当社がアセットマネジメント領域の軸を担う役割を果たしていく上でも欠かせません。私は、総合運用会社としてお客さまに成果をしっかりと届けられるように、各ファンドの付加価値をどこで発揮できるのかが重要だと考え

ております。そこで、昨年度から取り組んできたのが、各ファンドの付加価値を再定義するバリューマネジメントです。個別のファンドがお客さまに提供できる付加価値を見つめ直し、日々の投資行動の中でPDCAを回していきます。私は、このPDCAの日常化が、運用力強化の鍵を握っていると考えています。今年度からは、4月に発足したバリューマネジメント統括部が推進役を担います。また、既存の運用戦略だけでなく、昨今関心が高まっている不動産やインフラ投資などのプライベートアセットの運用力強化についても、新中期経営計画における注力施策の一つとして、銀行・信託と連携して取り組んでまいります。

サステナブル投資を推進する

サステナビリティ投資の取り組みでは、目的を持った対話（エンゲージメント）や議決権行使を通じたスチュワードシップ活動を強化しています。特に、2023年3月に東京証券取引所から「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の要請が企業に出されたことを受け、当

社としても資本コストを意識した経営を促すべく投資先とのエンゲージメントを進めてきました。加えて、2023年10月に設立したサステナブル投資推進部においては、当分野に知見のある人材を採用し体制強化に取り組んでおります。また、当社は中期的な企業価値向上をめざし、議決権行使による実効性を伴った対話力向上に取り組んでおります。そのために2024年4月1日付けで、より資本コストを意識した経営を促すように議決権行使ガイドライン*を改定しています。

また2023年度は、MUFGのアセットマネジメント会社（当社、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJ不動産投資顧問、Mitsubishi UFJ Asset Management (UK)、三菱UFJオルタナティブインベストメント）の共通ブランドであるMUFGアセットマネジメント（MUFG AM）としてサステナブル投資分野の協働を開始いたしました。まずは、投資先企業に対し脱炭素社会への移行を促すべく気候変動に関して対話を始めました。今後は、環境や社会の課題に関して対話範囲を拡

大して社会課題の解決に積極的に取り組みながら、投資先の持続的な事業成長と価値向上の実現をめざしてまいります。2024年度には、MUFG AM協働の一環として海外投資先企業に対するエンゲージメント体制を構築し、サステナブル投資をより積極的に推進いたします。

人材育成により付加価値向上へ

人事制度面では、運用の自主性・オーナーシップを高めていくための施策を展開しており、今年度からはチャレンジすることを評価すべく業績連動賞与の対象者を大幅に拡大します。また、チーム制という形で運用グループを細分化するビジネスユニット制を一部導入し、責任の所在を明確化するとともに、次世代のリーダー候補育成につなげてまいります。現在のチームリーダーには、次世代のチームリーダーとなる人材を育成することにかかりの力を置いたミッションとして与えます。

運用力強化のためにはITを活用する基盤整備も重要な課題です。運用部門ではIT活用に経営資源を投入し、運用の高度化、業務の効率化等を実現してまいりま

す。またITスキルを身に付けた人材を育成し、自社での投資判断能力を高めることがお客さまに付加価値を届けることにつながると考えています。

リスクテイクできる社風を醸成する

MUFGでは、2029年度末までに運用資産残高を倍増させるという目標を掲げています。その実現のためには、まずは積極的かつ健全にリスクテイクできる社風を醸成していくことが重要だと考えています。私自身、長年アクティブ運用を担ってきた経験から、コンセンサスや一般的な常識から外れると思われることでも、付加価値を提供するためには勇気を持って自分自身のポリシーに沿って投資をすることが肝要だと認識しているためです。運用力の強化に合わせてスチュワードシップ活動、サステナビリティ投資の手法開発、情報開示にも継続的に取り組み、国内唯一の総合運用会社として、我が国の資産運用立国の一翼を担うべく貢献していけるように努めてまいります。



*詳しくは、こちらをご覧ください。
<https://www.am.mufig.jp/corp/responsible/stewardshipcode.html>

ファンドマネジャー インタビュー

当社のファンドマネジャー(FM)の 投資判断や資産運用を通じてめざすビジョン



中長期的な視点で
企業価値向上を促す

株式運用部
フェロー
小島 直人

運用経験年数34年。鉄・非鉄などのアナリストを経て、日本株のアクティブファンドを担当し、グロース株のみならずバリュー株の運用も幅広く経験。現在はファンドマネジャー兼アナリストとして活躍。

Q1 長い目で見ると企業が生み出す付加価値が向上すれば、企業価値は高まり、成長株投資のアップサイドポテンシャルは割安株投資を上回ると考えています。「利益を生み出す力と時代の風を見極める」という運用哲学と「企業の成長性(企業の成長・再成長)に着目し厳選した銘柄に投資する」というファンドのコンセプトに沿って、中長期的な観点で企業のマネジメントとエンゲージメントを行っています。

Q2 国民の資産形成が政府から積極的に後押しされる中、「将来に向かって良好なパフォーマンスが期待できる」ファンドとして、受益者の方々の期待に応える運用をめざしていきたいと思えます。

Q3 私自身は、2023年度より「IR優良企業賞*」の審査委員となり、国内主要運用会社とエンゲージメントについて議論を行うことで、その知見を事業会社との対話に活かし、企業の稼ぐ力をより高めることができるよう努力してまいります。

*一般社団法人日本IR協議会が主催し、優れたIR活動を実施している企業を選定・発表する表彰制度



発掘ノウハウを蓄積し
持続的な成長をサポート

株式運用部
フェロー
友利 啓明

運用経験年数10年。2017年よりファンドマネジャーして日本株のアクティブファンド、2019年からは日本株のESGアクティブファンドも担当。素材や電気機器のアナリストとしても活躍。

Q1 企業の見えない価値を発掘することが投資を行う上で重要と考えています。現在の企業価値の深堀りや将来的な企業の変化の可能性を見極めるために、通常の企業調査に加えて企業との対話も重視しています。また、それらのノウハウを体系的に蓄積することで持続的なパフォーマンスの創出をめざしています。

Q2 受益者の皆さまの期待に応えるパフォーマンスの創出はもちろんのこと、企業との対話を通じて中長期的な経営の改善を働きかけ、持続的な成長と企業価値向上を促すことで日本社会の成長に寄与していくことにもチャレンジしていきたいと思えます。

Q3 投資を通じて、イノベーションを牽引する新興企業や、社会課題解決に資する企業の資金需要に応じていくことで、企業の成長を促進して持続可能な社会の形成をサポートしています。また、投資後は企業との対話を通じた持続的成長戦略の後押しを行うことで、日本全体の豊かな未来に貢献すべく日々業務に取り組んでいきます。

凡 例

- Q1 運用内容について
- Q2 自分が考える資産運用を通じて達成したいビジョンや夢について
- Q3 サステナブルな社会に貢献するために投資判断で心掛けていること



投資の新機軸を探索しつつ、
規律ある運用で収益を確保

債券運用第一部
シニアマネジャー
寺岡 修成

運用経験年数27年。未公開株投資、中小型株のファンドマネジャー、情報通信などのセクターアナリストを経て、円債総合戦略型ファンド、短期事業債ファンドのファンドマネジャー。

Q1 数々の景気サイクルを経験したベテランのファンドマネジャーを中心に、チームで協力し合って運用を行っています。ファンドマネジャーの経験や視点を運用モデルに落とし込み、「規律を持った運用」を行うことで市場に流されることなく、適切なリスクを取ることで収益を上げています。

Q2 既存の投資手法や判断軸の組み合わせではなく、新しい切り口を常に探し続けています。新しいものにチャレンジすることで、投資家からお預かりした資金に付加価値を積み上げていきたいと思えます。

Q3 債券の世界ではグリーンボンドなどESGの課題解決に資金用途を限定した債券が発行され、ファンドマネジャーが企業の資金用途を評価することが一般化しつつあります。気候変動対策、社会福祉、エネルギー問題などの課題解決に取り組むべく、各企業が顧客や取引先を含めたステークホルダーからの社会的な信用力を維持していくための取り組みを重視し、長期で投資判断をしています。



債券運用第二部
シニアマネジャー
深山 博史

運用経験年数9年。外部委託の債券ファンドを担当後、三菱UFJアセット・マネジメント(UK)へ出向、2023年11月より債券アクティブのファンドマネジャーとして欧州地域を担当し、ソブリンエンゲージメントにも従事。

顧客第一をモットーに、ソブリン債の知見を深める

- Q1** 世界国債の欧州圏をベンチマークとしたアクティブファンドに加え、欧州SSA ファンドや欧州単一国のラダーファンドなど、顧客ニーズに応じた運用を行っています。
- Q2** 顧客第一をモットーに、投資家の資産構成に利するための投資信託の組成・情報の提供・良好なパフォーマンスの実現を常に心掛けています。
- Q3** ソブリンエンゲージメントは比較的新しい領域で、運用業界でもまだ手探りな状況です。当チームはソブリン債発行体とその国におけるESGへの取り組み状況に対する議論を深めていき、今後は運用会社から国家に対するエンゲージメントを一般的にしていきたいと考えています。



インデックス運用部
アソシエイト
田中 萌子

運用経験年数5年。インデックス運用部でバランスファンドやベビーファンドの運用に加え、報告書作成や新ファンドの設定対応を担当。現在は従来の業務に加えて外国株式インデックスファンドの運用を担う。

「金融インフラとしての資産運用の普及」をめざす

- Q1** 外国株式チームが運用するeMAXIS Slimシリーズなどのファンドは、日本国内で約11兆円の残高があります。規模が大きいため、コストを抑えつつ指数への連動性が高い運用を行いやすくなっています。
- Q2** すでに投資を始めている方々に加え、投資になじみのない方々に向けて、安心して資産を預けていただけるようなファンドを提供し続けることを目標にしています。
- Q3** 投資信託の普及によって資金が循環・増大することで、環境問題や社会格差などに対策できる余裕が生じ、投資家側、投資先企業側ともに持続可能な状態をつくっていけると考えています。業務を通じ「金融インフラとしての資産運用の普及」に貢献していきたいです。

第9回(2023年)サステナブルファイナンス大賞 優秀賞受賞

三菱UFJアセットマネジメントは、一般社団法人環境金融研究機構が主催する「第9回(2023年)サステナブルファイナンス大賞」において、ソブリン・エンゲージメントの取り組みが評価され、優秀賞を受賞しました。サステナブルファイナンス大賞の対象は日本の金融市場で環境金融商品・サービス・取り組みを展開する金融機関、企業などで、「新規性」「収益性」「ESG度」など6項目に基づき採点した定量評価と、審査員会議での定性評価を合わせた総合判断で選考されます。

優秀賞:三菱UFJアセットマネジメントソブリン債(各国政府や政府機関が発行する債券の総称)へのエンゲージメント(目的を持った対話)により投資効果を獲得する試みをESGインテグレーションの一部として実施。2023年11月までに14カ国と計31回のエンゲージメントを実施。PRI(Principles for Responsible Investment、責任投資原則)の集団エンゲージメントフレームワーク(ASCOR)開発のランドテーブルにも参加。



債券運用第二部
マネジャー
臼井 涼介

運用経験年数3年。ファンドマネジャーとして主にソブリン債に投資する外国債券ファンドを担当。ファンドの運用管理に加え、ソブリン・エンゲージメントにも従事。

不断の運用改善で「豊かな未来に貢献」

- Q1** 欧州地域をリサーチしており、欧州債券ファンドを担当しています。主な投資先はソブリン債ですが、一部法人投資家向けに提供する商品(住宅ローンなどを担保とするカバードボンド等)への投資も行っています。
- Q2** 過去よりも高いインフレ率のもとで不断の運用改善を行い、担当する債券アクティブファンドの存在意義をお客さまに認識していただき、当社の経営ビジョンである「『あなた』と『社会』の豊かな未来に貢献する」を実行することが私の目標です。
- Q3** 各国の気候変動対策を後押しできるように、ソブリン債発行体へのエンゲージメント活動を積極的に実施することが、機関投資家としての社会的使命だと考えています。足下では、エンゲージメントの影響力を強めるため、複数の機関投資家による集団エンゲージメントに注目しています。

スチュワードシップ活動とガバナンス

三菱UFJアセットマネジメントのスチュワードシップ活動(体制とエンゲージメント)

第三者を含めた検証体制の確立

当社は、責任ある機関投資家として適切に受託者責任を果たすため、「責任ある機関投資家」の諸原則である「日本版スチュワードシップ・コード」の受け入れを表明しています。2024年3月には、対応範囲を債券投資に拡大する改定を行いました。

また、スチュワードシップ活動のガバナンス強化を目的として、「スチュワードシップ諮問会議」を設置しています。

本諮問会議では、お客さまから委託された資産の運用における議決権行使や投資先企業との「目的を持った対話」が、投資家の利益最大化を確保するために、十分かつ適切であることを検証。独立性・中立性を確保するために、取締役会が指名する議長を含めた3名で構成し、構成員の過半数を社外の第三者から選任しています。

本諮問会議による検証結果は、取締役会へ報告することとしています。

国内株式におけるエンゲージメント

株式投資においては、投資先企業との「目的を持った対話」を通じた認識共有化や改善への取り組みが資本効率向上や持続的成長、ひいては中長期的な投資効果の拡大につながるという考えのもと、投資先企業を選定し、一貫した方針による対話を実施しています。対話内容は、運用を担うファンドマネジャーが投資判断に活用できるように記録を蓄積し、中長期的な投資リターンへ寄与することをめざしています。

社債(国内)におけるエンゲージメント

社債投資におけるエンゲージメントの目的は、発行体の持続可能性と ESG 要素を深く理解するとともに、持続可能性を脅かすリスクに対して適切な対応を促すことです。一般に債券投資においては、信用格付け低下時、信用懸念顕在化時とデフォルト時における投資リターン変動リスクが大きいことから、ダウンサイドリスクの管理をより重視しています。

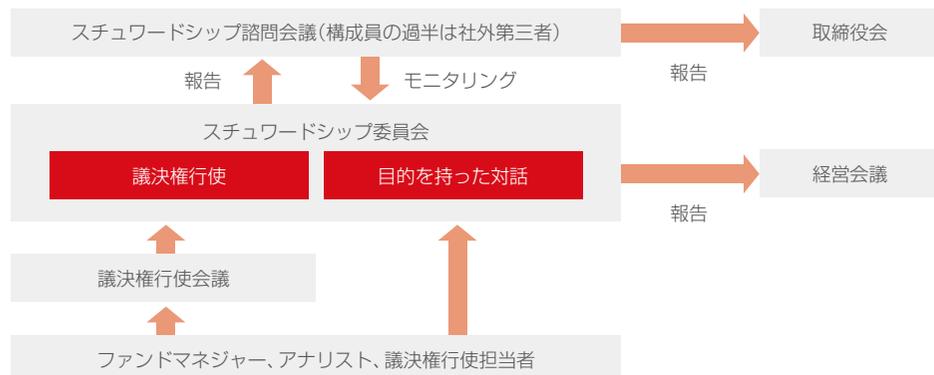
ソブリン債におけるエンゲージメント

ソブリン債投資におけるエンゲージメントの目的は、ESG 課題への取り組みが各国の長期的・安定的な成長に資すると考える当社の姿勢を繰り返し表明し、長期的なスパンで発行体の行動を変化させることです。当社独自の ESG 評価に基づき、評価が低い国に対しては、当社側から直接エンゲージメントを申し入れています。ダウンサイドリスク管理のため、各国の ESG 評価上で脆弱と考えられる部分を中心に課題認識を共有し、改善を促しています。

詳細は、「スチュワードシップ活動報告書2023」をご参照ください。

<https://www.am.mufig.jp/assets/pdf/corp/responsible/stewardshipcode/report2023.pdf>

スチュワードシップ活動の牽制機能の強化



委員会・会議体の構成

	役割・目的	委員長・議長	構成メンバー
スチュワードシップ諮問会議	ESG・スチュワードシップ活動に係る方針・ガイドライン等の適切性・遵守状況および活動状況の審議	社外取締役	社外取締役、社外有識者、法務・コンプライアンス部所管役員
スチュワードシップ委員会	ESG・スチュワードシップ活動に係る方針・ガイドラインの制定・改廃、活動状況の報告と審議	運用部門所管役員	運用部門所管役員、運用部門執行役員、法務・コンプライアンス部所管役員、運用企画部長、サステナブル投資推進部長、運用各部長、法務・コンプライアンス部長

スチュワードシップ活動とガバナンス

三菱UFJアセットマネジメントのスチュワードシップ活動(議決権行使基準)

国内株式議決権行使基準の見直しについて

当社はスチュワードシップ責任を果たす上で、投資家(受益者)の長期的な利益の最大化のために議決権を適切に行使することとしています。インベストメントチェーンにおける資産運用会社の果たす重要性が高まる中、資産運用会社として、お客さまの利益のために投資先企業の企業価値向上の取り組みをより強く後押しできないか、そのための議決権行使基準はどうあるべきか考えました。

一方で、サステナブル投資の分野でMUFG AMと協業を進めており、MUFG AM共通の議決権行使に係る考え方(基本方針)を定め、グループ協働で企業価値向上に取り組むこととしました。2024年4月1日に適用した本基本方針の見直しのもと、各社がそれぞれ議決権行使基準を定め、議決権行使を実施することとしています。

自己資本利益率(ROE)8%の要求

ポートフォリオの収益性向上ため、企業には投資家として求める最低の期待収益率としてROE8%を求めます。議決権行使基準としての適用は、2027年4月総会からとし、今後3年間で単なる数値目標ではない有効なROE向上策を提示していただきたいと考えています。基準に抵触した企業と積極的に対話するために、まずは適用企業をTOPIX500の対象企業に限定します。

ただし、時価総額や業界影響力の大きい企業に対しては、エンゲージメント等を行った結果、資本コストを意識した経営方針が確認できない場合などは、2027年4月以前でも前倒して適用することを検討します。投資家として求めるROEは8%ですが、足下において「資本コストと株価を意識した経営」を優先課題として取り組んでいる企業が多いことから、ROE8%未満の場合においても議決権行使の際にはPBR基準を併用し、

市場評価に問題がないと判断した企業には反対としない方針です。

なお、ROE8%基準の適用までは、2024年4月総会より現行のROE基準に適用していた業種相対基準を撤廃し、全企業において、3期連続してROE5%未満の会社は代表取締役である候補者に反対します。また、剰余金処分議案の低配当基準に適用されるROE基準を8%に引き上げます。

明確なキャピタルアロケーション戦略の確認

企業に対し、経営戦略に沿ったキャピタルアロケーションについての説明を求めます。企業価値向上のためには、内部留保を成長投資に振り向けることが重要だと考えますが、一方で余剰に内部留保を行うことは問題だと考えます。キャッシュリッチ企業において、豊富なキャッシュの用途が確認できない場合は、説明責任を果たしていないとして、代表取締

役の選任に反対します。

実効的なガバナンス向上

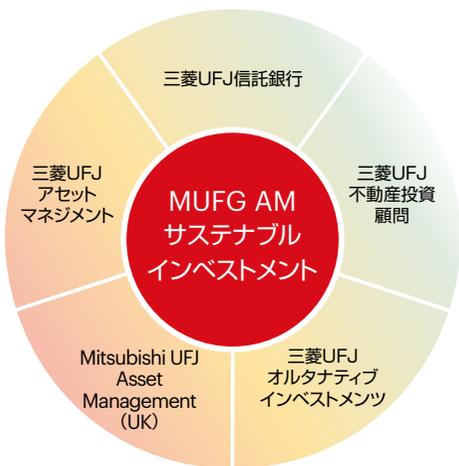
これまでは、取締役会の多様性や政策保有株式の縮減について対話で対応していましたが、企業により強い働きかけをするために議決権行使基準を採用します。具体的には、取締役会に女性取締役が不在の場合、および政策保有株式が純資産の20%以上を占めている場合には代表取締役の選任に反対します。

MUFG AM サステナブルインベストメントとの協働

MUFG AM としての協働(MUFG AM サステナブル投資ポリシーと課題解決に向けた対応)

三菱UFJアセットマネジメントは、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJ不動産投資顧問、Mitsubishi UFJ Asset Management (UK)、三菱UFJオルタナティブインベストメントとともに“MUFG Asset Management”(以下、MUFG AM)ブランドを形成しています。三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下、MUFG)におけるアセットマ

ネジメント会社として、社会課題の解決に積極的に取り組みながら、投資先の持続的な事業成長と価値向上の実現をめざしています。当社は、サステナブル投資を進める方針としてMUFG AM各社共通の「MUFG AM サステナブル投資ポリシー」を採択しています。



1. ESG インテグレーション

MUFG AMは、環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)等に起因するリスクや機会を考慮した投資が、長期的なリスク・リターンを改善し、企業および社会を取り巻く ESG 課題の解決に寄与すると考え、財務情報だけではなく、ESG などの非財務情報の視点を投資プロセスに組み込むこと(ESGインテグレーション)を推進します。

2. スチュワードシップ活動 (エンゲージメント・議決権行使)

MUFG AMでは、ESGに関する高い専門性を有した人材とファンドマネジャーやアナリスト等が協働し、エンゲージメントと議決権行使を行います。MUFG AMは、投資先企業の長期的に顕在化するリスクの低減、持続的成長および企業価値向上の実現を図り、運用資産の長期的なリスク・リターンの改善をめざします。また、サステナブルな未来の実現に向けた重大な課題の解決を促進します。

3. エクスクルージョンおよび ダイベストメント

MUFG AMは、投資先企業とのエンゲージメントを通じて、投資先企業にサステナブルな未来の実現に向けた変化を促すことができると考えています。サステナブルな未来の実現に反すると考えられる事業に関わる企業などについては、原則として受託している全ての運用資産においてネガティブ・スクリーニングを実施します。ただし、お客さまからのガイドラインに基づく運用、外部委託運用およびパッシブ運用はこの限りではありません。

4. 社会に変革を与える 商品・サービスの開発・提供

MUFG AMは、SXを成し遂げていくためには、真にお客さまや市場のニーズを捉えた社会に変革を与える(トランスフォーマティブな)運用商品・サービスの開発および提供が重要であると認識しており、運用戦略や運用手法の強化・開発およびソリューションの提供に取り組めます。

5. 解決すべき課題の特定

MUFG AMは、サステナブルな未来の実現を阻害し、長期的な運用資産への影響度が大きい課題について、優先して解決するべく取り組みます。特に、サステナブルな未来の実現のためには、気候変動問題への取り組みが不可欠であると考えています。このため、NZAM(Net Zero Asset Managers initiative)に参画しカーボンニュートラルの実現に取り組んでいくことを表明しており、サステナブル投資を通じて脱炭素社会への移行(トランジション*)を推進してまいります。2050年のカーボンニュートラルの達成、脱炭素社会の実現に向けて、GHG(温室効果ガス)多排出産業が脱炭素化に移行するための取り組みも促進してまいります。

6. サステナブル投資ファンドの 定義

サステナブル投資のさらなる普及のため、本ポリシーに基づきMUFG AM各社が取り扱うサステナブル投資ファンドについて、各々定義を明確化いたします。

*再生可能エネルギーなどの既に脱炭素化・低炭素化の水準にある活動・取り組みと合わせて、GHG多排出産業が脱炭素化・低炭素化をさらに進めていくための取り組みも指します

MUFG AM サステナブルインベストメントとの協働

MUFG AM としての協働 (MUFG AM サステナブル投資ポリシーと課題解決に向けた対応)

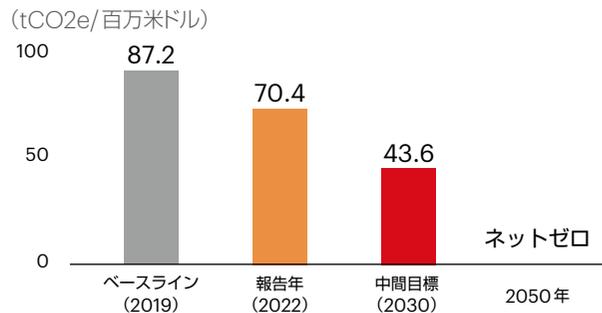
Net Zero as an asset manager

MUFG AMでは、2021年11月に資産運用会社によるローバルなイニシアティブ「Net Zero Asset Managers initiative」(以下、NZAM)に参画し、2050年までに投資先企業のGHG排出量ネット・ゼロの実現に取り組んでいくことを表明しています。2022年には、MUFG AMとして2030年における中間目標を設定しました。目標達成に向け、GHG排出量や投資額に基づき選定した対象企業約100社に対してエンゲージメントを実施しています。

中間目標の概要

- 2030年の中間目標として運用資産の55%を対象。
- 経済的原単位あたりのGHG排出量(絶対排出量(tCO₂e) / 運用資産残高)を2019年対比で50%削減。

Scope1・2の削減状況



詳細は、「サステナブル投資報告書2023」をご覧ください。
https://www.tr.mufig.jp/mufgam-su/pdf/20240329_01.pdf

Climate Risk



三菱UFJフィナンシャルグループ(MUFG)は、気候関連財務情報開示の重要性を認識し、金融安定理事会(FSB)によって設立された気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures: TCFD)が策定した提言を支持するとともに、TCFDが開示を推奨する、気候変動に関するリスクおよび機会に係る情報開示を進めています。MUFG AMでは運用資産のGHG排出量を測定。「移行リスク*1」と「物理的リスク*2」を分析し、開示しています。

- *1 気候関連の規制強化や脱炭素技術移行への対応といった脱炭素社会への移行に伴うリスク
- *2 気候変動に伴う自然災害や異常気象の増加等によってもたらされる物理的な被害に伴うリスク

詳細は「MUFG TCFDレポート2023」をご覧ください。
<https://www.mufig.jp/csr/report/tcf/index.html>

Nature Risk



MUFG AMは運用会社として、自然資本の毀損が金融資産の価値に及ぼす潜在的な影響について理解するとともにネイチャーポジティブを含むサステナビリティを実現する上で重要な役割を担っているものと考えています。2023年から自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)により推奨されているフレームワークに沿って自然環境に与える影響を評価し、運用資産に特有のリスクを把握し開示することに取り組んでいます。

詳細は、「MUFG アセットマネジメント 自然資本・生物多様性レポート2023」をご覧ください。
https://www.tr.mufig.jp/mufgam-su/pdf/20231220_01.pdf

MUFG AM サステナブルインベストメントとの協働

MUFG AM としての協働(イニシアティブと協働エンゲージメント)

三菱UFJアセットマネジメントは、複雑なサステナビリティ課題を解決するために、金融業界の枠組みを超えた取り組みが重要だと考えています。MUFG AM サステナブルインベストメントの重要なエンゲージメントアプローチの一つとして掲げているように、ステークホルダーに対するエンゲージメントでは複数の金融機関などが連携して取り

組むことが効果的と考えており、グループ会社が一体となって国内外のイニシアティブに参画し、ポリシーやスタンダードの形成などにおいて主体的な役割を發揮しています。また、他の参加者と連携することを通じて、より良い社会を実現するための解決方法を検討してまいります。

ESG		Social	
<p>Principles for Responsible Investment (PRI)</p>  <p>責任投資原則</p> <p>機関投資家が投資の意思決定プロセスや株主行動において、ESG課題(環境、社会、企業統治)を考慮することを求める国際的イニシアティブ。</p>	<p>International Sustainability Standards Board (ISSB)</p>  <p>国際サステナビリティ基準審議会</p> <p>国際会計基準を定めるIFRS財団の参加に設置された、非財務情報開示を行う際の統一された国際基準を策定する審議会。</p>	<p>30% Club Japan Investor Group</p>  <p>30% Club Japan 投資家グループ</p> <p>企業の取締役会等において、女性が30%以上の位置を占めることをめざす国際的な取り組みを進める機関投資家のグループ。</p>	<p>Investors Against Slavery and Trafficking Asia-Pacific (IAST APAC)</p>  <p>アジア太平洋地域の奴隷と人身売買に反対する投資家グループ</p> <p>アジア太平洋地域の現代奴隷、労働搾取、人身売買などの人権課題に取り組む機関投資家のイニシアティブ。</p>
	<p>ACCESS TO NUTRITION INITIATIVE</p>  <p>栄養不足と栄養過多の両方を含む「栄養不良」に取り組む食品企業の活動を分析・促進するイニシアティブ。</p>		
Environment			
<p>Climate Action 100+</p>  <p>全世界で温室効果ガスの排出量に影響を与える100社超の投資先企業に対して、気候変動対策を求める協働エンゲージメントの仕組み。</p>	<p>Carbon Disclosure Project (CDP)</p>  <p>機関投資家が連携し、企業に対して「気候変動」「森林保全」「水資源の保全」に対する影響やGHG排出量等を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営。</p>	<p>Task Force on Climate-related Financial Disclosure (TCFD)</p>  <p>気候関連財務情報開示タスクフォース</p> <p>各国の中央銀行、金融監督組織などが参加する金融安定化理事会(FSB)が、気候関連の情報開示を検討することを目的に設立した協議体。</p>	<p>Taskforce on Nature-Related Financial Disclosures (TNFD)</p>  <p>自然関連財務情報開示タスクフォース</p> <p>企業や金融機関などの市場参加者が自然関連のリスクと機会を適切に評価、管理、開示するための枠組みを開発するイニシアティブ。</p>
			<p>Net Zero Asset Managers initiative (NZAM)</p> <p>資産運用会社によるグローバルなイニシアティブ。投資先企業の温室効果ガス排出量をネットゼロにすることをめざす。</p>

協働エンゲージメントの取り組み①

気候変動 (Climate Action 100+)

2017年から日本企業に対するエンゲージメントを担当するリードインバスターとして、エンゲージメントを行っています。

対話の目的

温暖化下での生活における空調機器の重要性を鑑み選定されたA社を担当。製品使用時のGHG排出量と、主要部品である冷媒は温室効果があるため、ネットゼロへの取り組みの具体化と開示の充実化によって持続的な成長をめざす。

対話の内容

ネットゼロ達成に向けた具体的計画や投資家懸念を払拭する情報開示など、気候変動に関して対話。GHG排出量の削減目標について、総量ではなく主要事業のみ削減量で設定されていることについて懸念を表明。

対話先の反応

ネットゼロに向けたGHG削減計画について、SBTi認証の承認申請を提出。申請企業が多数あり審査には時間を要する見込み。ロビー活動の強化・開示への取り組みとして、統合報告書2023にアドボカシーのページを新設。

詳細は、こちらをご覧ください。 <https://www.climateaction100.org/>



協働エンゲージメントの取り組み②

人権 (Investors Against Slavery & Trafficking Asia-Pacific)

2021年からIAST APACのエンゲージメント対象となる日本企業に対してエンゲージメントを行っています。

対話の目的

サプライチェーンの広いB to C企業は、人権が重大なリスクになると考えC社を選定。経営上の重要課題に人権課題を位置づけ対応を求める。

対話の内容

人権問題対応としては、C社に人権問題の重要性を訴求しつつ、早期の人権ポリシーの制定、サプライチェーンのデューデリジェンス実施、その他実質的な人権対策の遂行を要請。

対話先の反応

C社は2023年度からの新中期経営計画の重要課題の1テーマとして「責任ある調達推進」を掲げて、人権について重要な課題と認識。人権に関する国連グローバルコンパクト(UNG)に署名、公表。

詳細は、こちらをご覧ください。 <https://www.iastapac.org/>



資産運用機能の
提供者として





特集座談会

資産運用立国の 実現に向けた 取り組み

資産運用を当たり前の世界に。その実現のために、MUFGにおける資産運用の中核会社である当社はどのような役割を果たしていくべきか、担当者が語り合いました。

左端より

商品マーケティング
企画部 副部長

八木 孝之

(3月までNISA推進室長兼務)

投信営業第三部 部長

酒井 香織

(3月までデジタルマーケティング部)

インデックス運用部
株式グループ マネジャー
(つみプロメンバー)

平賀 淳太郎

法人投資家営業部
機関投資家営業グループ
グループマネジャー

布野 景嗣

商品マーケティング企画部
企画グループ兼業務グループ
マネジャー
(つみプロリーダー)

武部 仁美

(3月までNISA推進室兼務)

投資機運の高まりに どう向き合うか

——近年の市場環境をどのように捉えていますか。

八木 国民が資産形成に強い関心を持っていることを日々実感しています。新NISA制度のスタートに伴い、当社が取り扱うファンドもとても注目されています。

平賀 インデックスファンドへの注目は、この1年ほどで急激に高まっていることが資金流入額などを見てもわかりますね。

八木 当社では、個人向けの情報発信をさまざまな形で進めてきました。例えばデジタルマーケティング部では、投資家に関心を持っていただくための各種イベ

ントを企画したりネット配信やテレビCMなどを展開して、全国の金融機関への働きかけも強化しています。本年度以降も関係各部と議論しながら活動を加速させています。

酒井 ファンミーティングやブロガーミーティングの企画運営、SNSの運用などに携わってきましたが、直接お客さまとお話するイベントでの参加希望者数が最近はうなぎ登りです。eMAXIS Slimシリーズなど人気商品の「運用担当者の顔が見たい」というリクエストも多いです。

武部 つみプロは3年前から定期的にイベントも開催してきましたが、最近は参加人数が増えてきています。今年2月に投資系インスタグラマーとコラボした企画では、100名の応募がすぐに埋まり



200名に増員しました。テーマも、つみたて投資の成長投資枠をどのように活用すれば良いのかといった、従来より一歩先の情報が必要とされていると感じます。

布野 機関投資家は従来から投資はしているので、投資動向はマイナス金利政策

の転換など投資環境の変化による影響が大きいです。個人の投資機運の高まりに関して一つ挙げるとすれば、個人のお金が動き出すことでマーケットに与えるインパクトについて強く意識するようになってきたと感じています。

NISA口座開設・利用状況

NISAの口座数は順調に増加し、2023年9月末の証券会社のNISA総口座数は1,356万口座。2022年末と比較して15.0%増加しました。同月末のつみたてNISA口座数は623万口座で、2022年末の495万口座から25.7%増加しました。累計買付額は2兆8,260億円です。

同時点の年代別NISA(一般・つみたて)の口座数は、特に30歳代(281万口座)と40歳代(273万口座)で多く、20歳代~50歳代を中心に増加傾向にあります。また、つみたてNISA口座数が占める割合は、若年層ほど大きい傾向にあります。



値下がり局面での 判断軸の提供は当社の責務

——今年度、皆さまの部署ではどのような取り組みを進めていきますか。

八木 政府がNISA口座を1,700万から3,400万口座に倍増させる目標を掲げている中で、そこにいかに貢献していくか。中でも、NISA口座で投資をされてこなかった方の投資に対する不安感をいかに

払拭していくかが重要です。適切なリスク資産との付き合い方を正しくご認識していただき、最終的に当社の投資ファンドにたどり着く道筋を作っていきます。

酒井 ここ数年、相場は右肩上がり、値下がりの経験がない方も増えてきました。大きく値下がりの際に、どのように判断し、行動すべきかについて伝える責務が我々にはあります。SNSを活用して値下がった時の対応方法といったコンテンツを発信していくほか、ネット証券さまを介して、投資の最初の一步を促すと同時に値下がりの際の対応をしっかり伝えなければいけません。

武部 つみプロとしても、やはり投資啓発がキーワードになってくると思います。

特に学生さん、今までの投資教育を受ける機会がなかった方が、どういう部分で「投資は怖い」と思っているのか、リアルな声に触れ、それを社内にフィードバックすることで、施策に反映させていきます。
平賀 つみプロが主に担うのは、知識を0から1にする部分。今後は、この1を10に近づけていくためのアプローチを、新設された金融経済教育推進機構などと連携し、官民一体となって加速させていければいいですね。

八木 各部のファンドマネジャーに運用に関するメッセージを発信してもらうといった連携は日頃から行われています。共通の目的のために、部署間の壁なく取り組んでいるのは、お客さまの安心にも

つながりますし、当社の大きな強みにもなっています。

布野 法人営業においては、当社の運用力の質を高めていくとともに、環境変化に応じて提供できる運用戦略の幅を広げていくことが重要と考えています。また、プロの投資家からの要求に応えるためには運用力のみならずESGやエンゲージメントに関する体制整備や情報提供にも努め、会社としての信頼性を高めていくことがお客さまから選ばれる資産運用会社へとつながると考えています。

愚直に、確実に投資啓発に取り組んでいく

——資産運用投資になかなか踏み出せない個人のお客さまに、どのようにアプローチをしていきますか。

八木 悩ましい課題ですが、資産運用に国民の目が向き始めている今が千載一遇の好機です。ここで絶対にしていけないのは、過剰に楽観的な話をする事です。いかにリスクと適切に向き合い、取れるリスクを取って適切に投資いただくか、正しい投資啓発を地道にやっていくしかありません。

酒井 若年層に向けて学校訪問も行って



いますが、先生方にも適切な知識を持っていただくことが重要だと感じています。突飛なアイデアですが、証券会社の店頭にある株価ボードを学校に置いてみたら、子どもたちも投資に興味を持ってもらえるかもしれません。とにかく投資を身近に感じるいろいろな仕掛けが必要だと思います。

平賀 私はつみプロメンバーとして母校に出向いて授業をやりましたが、若年層のお客さまとのリレーションは当社の強みの一つですね。

武部 つみプロで授業をさせていただいた学校からノウハウが共有されてどんどん広まるといいですね。また、SNSのさらなる活用もしていきたいと考えています。ネットの情報に触れて、興味を持って



投資を始める若年層は決して少なくありません。当社だから提供できる正しい知識をオンラインでの情報発信を通じて伝えていければと思っています。



社会全体をより良いものに変えていく姿勢を明確に

——エンゲージメントについては今後どのように変化していくと思われますか。

八木 利益追求に加えて、アセットオーナーの立場から自分が管理しているお金をいかに社会のために動かすのか。その投資先の企業をいかに良くしていくのか、ひいては社会全体を良くしていくのか、ということへの関心が高まっています。これは、資産運用会社である当社の使命でもあります。機関投資家や個人投資家に預けていただいたお金を使って、株主や債権者として権利を適切に行き届けることで社会全体をより良く変えていく姿勢を明確に打ち出していきます。

平賀 ESG 指数のインデックスファンドでも、パフォーマンスを求めていくのは当然ですが、指数のクオリティチェックも指数ベンダーとコミュニケーションをとり、運用者としてしっかり取り組んでいきます。

——皆さまへのメッセージをお願いします。

八木 投資が生活と密接なものになっていく中で、資産運用会社の一員として、どのように貢献できるかを常に考えて業務に向き合っています。

平賀 つみプロなど草の根の活動を通じて、正しい情報をしっかり届けていくことに、愚直に取り組んでいきます。

酒井 資産運用会社が意識しなければいけない項目の一つにお客さまの声をしっ



かり聞くことが挙げられます。お客さまの声をファンドの組成や運営につなげていくと同時に、お客さまの満足度向上と合わせて、当社やお取引先が持続的に成長できる仕組みづくりを進めていきます。
武部 新たに投資を始める方、今まで投資を続けてこられた方、それぞれに適した情報を発信することが、資産運用立国に向けて私自身にもできることではないかと思っています。

布野 お客さまの期待に応えられる強い会社になることが一番大事だと思います。運用力をはじめ、エンゲージメントやそれ以外の情報提供力といった総合的な提供価値を高めていくことをめざしたいですね。

20代から始めるつみたて投資 project (つみプロ)

当社が2021年から展開するつみプロは、当社の20代社員が企画し、同世代の個人投資家の皆さまにメッセージを発信しながら、ともに長期資産形成について考えるプロジェクトです。まだ投資を始めていない20代の方に向けて、資産形成やつみたて投資を始めるきっかけづくりをめざし、SNSやWebを通じた情報発信やオフラインも交えたイベントを開催しています。詳細は、当社のWebページをご覧ください。

地味だけど凄いかも!? 20代からのつみたて投資

https://emaxis.am.mufig.jp/lp/slim/20/#A_04



プロダクトガバナンスの取り組み

プロダクトガバナンス【1】

当社は、経営ビジョンを企業活動の拠り所としながら、特に投資信託を活用いただくお客さまの目線に立ったサービスの提供・品質向上に向けて重視する事項を「プロダクトガバナンス・ポリシー」として定め、お客さま本位の業務運営に取り組んでいます。

プロダクトガバナンス・ポリシー

プロダクトガバナンスにおいて、お客さまの目線を重視する考え方のもと、大切にしていること、重視していることを「商品性」「運用管理」「開示」の3つの側面からポリシーとして制定し、さらなる品質向上に取り組んでいます。

商品性	運用管理	開示
<p>現在および将来、当社の投資信託を保有いただくお客さまのニーズに沿った最適な商品の組成・提供をめざします</p> <ul style="list-style-type: none"> ●提供価値(ファンドの目的・特色の明確化) 	<p>お客さまにご負担いただくコストに見合うリターンを確保できているかモニタリングすることにより、投資信託を通じた提供価値の維持をめざします</p> <ul style="list-style-type: none"> ●信託報酬(運用管理費用)等控除後の運用成果のモニタリングを徹底 ●運用成果の追求に向けた取り組みの徹底 ●ファンドの目的・特色が十分提供できていない場合、随時適切に対応 	<p>お客さまの投資判断に必要な情報をご理解いただきやすく提供することをめざします</p> <ul style="list-style-type: none"> ●正確な情報をわかりやすく提供 ●さまざまな手段・方法でタイムリーに情報を提供

プロダクトガバナンス態勢

当社では運用・商品開発におけるファンドの各種運営とともに、ファンドの有効性・継続性に関する点検および品質管理・向上を自律的に行っております。

一方で、独立した会議体(ファンド管理委員会)においてパフォーマンスおよびファンドの提供価値に関するモニタリングを行い、商品性要因あるいは運用要因に改善すべき課題を特定した要改善ファンドについては、より広範な関係者間で改善策を検討し、改善に向けた対応を実施しております。

お客さまの信頼に応える商品提供

バリューマネジメント活動 (ファンド提供価値の維持・向上への取り組み)

運用・商品担当部署による 自律的な品質管理

運用状況のモニタリング・
商品性の確認

日常的な品質改善

バリューマネジメント統括部署 が指揮する組織的な品質管理

ファンド提供価値の評価

要改善ファンドの改善*・
フォローアップ

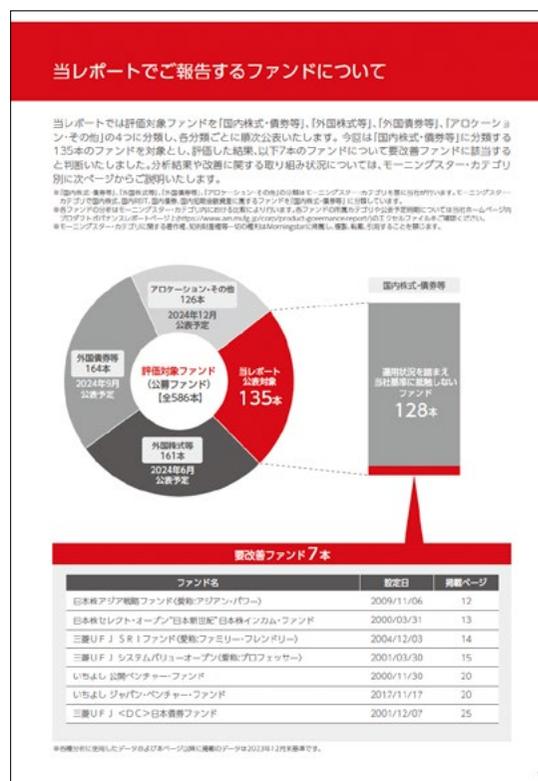
*改善策の立案・実行はバリューマネジメント統括部署からの指示に基づき、運用・商品担当部署が行います

プロダクトガバナンスの取り組み

プロダクトガバナンス【2】

プロダクトガバナンスレポート

2024年3月に投資信託を活用いただくお客さまの目線に立ったサービスの提供・品質向上に向けて、プロダクトガバナンスレポートを発刊いたしました。当社のプロダクトガバナンス態勢についてご説明することに加えて、当社が設定・運用する公募ファンドについて、プロダクトガバナンスの視点で、コストに見合うリターンをお客さまに提供できているか、商品性に合致した運用が継続可能かなどを定期的に検証し、個別ファンドごとに品質管理を行った結果をご報告するものです。



Topics

バリューマネジメント統括専担部署の新設

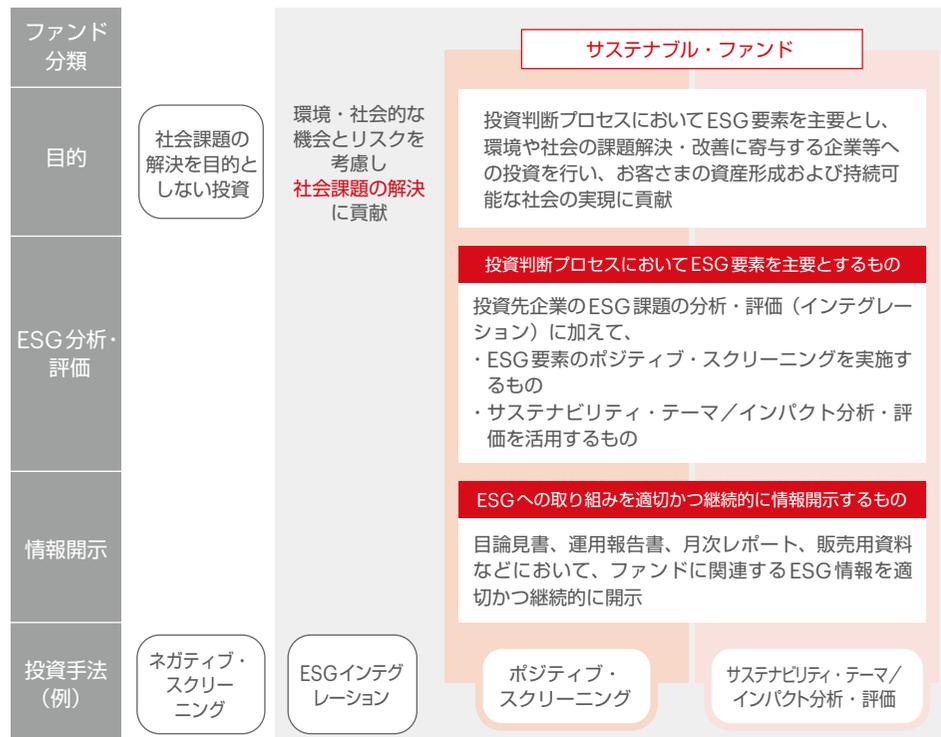
お客さまに提供している商品(ファンド)の品質管理をさらに強化していくため、2024年4月にバリューマネジメント(ファンド提供価値の維持・向上への取り組み)を統括する専担部署を設立しました。ファンドの運用品質向上・改善、当レポートの作成などについて、運用・商品担当部署の運営サポートなどにより、プロダクトガバナンス態勢強化を図ります。

「サステナブル・ファンド」の定義

三菱UFJアセットマネジメントのサステナブル・ファンド

三菱UFJアセットマネジメントのサステナブル・ファンド

三菱UFJアセットマネジメントは、投資判断プロセスにおいてESG要素を主要とし、環境や社会の課題解決・改善に寄与する企業等への投資を行い、お客さまの資産形成および持続可能な社会の実現に貢献するファンドを「サステナブル・ファンド」として、以下の通り定義します。



個別ファンドの内容は、当社Webサイトをご覧ください。
<https://www.am.mufig.jp/corp/sustainability/products.html>

情報開示の取り組み

交付目論見書への記載

当社のサステナブル・ファンドについては、下記のように「サステナブル・ファンド」である旨を明記しています。また、運用プロセスにおいても、どのようにESG要素を反映しているか明記するように努めております。

◆当ファンドは「サステナブル・ファンド」です。サステナブル・ファンドとは、ファンドの投資判断プロセスにおいて、ESG*要素を主要とし、環境や社会の課題解決・改善に寄与する企業等への投資を行い、お客さまの資産形成および持続可能な社会の実現に貢献するファンドとして、三菱UFJアセットマネジメントが定めたファンドをいいます。サステナブル・ファンドへの認定および除外は今後見直す場合があります。詳細については、委託会社のホームページでご覧いただけます。
(<https://www.am.mufig.jp/corp/sustainability/sustainability.html>)
当ファンドの具体的な投資対象・投資手法等については、本書の特色をお読みください。

* ESGとは、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字を取ったものです

インパクト・カリキュレーター

投資を通じて、経済的利益はすぐに実感できますが、社会的利益にどう貢献しているのかを実感できる機会は少ないのではないかと考えます。そのため、「ポジティブ・チェンジ戦略」への投資が社会に与えるインパクトを試算し、その社会的利益を実感していただけるシミュレーション・ツール「インパクト・カリキュレーター」を当社ホームページで提供しています。

詳細は、こちらをご覧ください。https://www.am.mufig.jp/lp/positive_change/indicator/index.html



一企業として



コーポレート・ガバナンスの取り組み

取締役会の実効性向上に向けて

社外の目線を取り入れた経営

当社ではコーポレートガバナンスの高度化に継続的に取り組み、その一環として独立社外取締役の機能発揮に注力してきました。さまざまな領域での知見を持つ社外取締役を招き、社外からの目線を取り入れた経営を実践しています。

社外取締役は2022年度に2名増員して4名体制とし、現在、取締役11名に占める社外取締役の割合は36%で3分の1以上となっています(2024年3月末現在)。社外取締役4名はそれぞれ金融工学・投資理論、金融論・経済学、資産運用業界、法律の専門家であり、多様な視点から当社のガバナンス向上に貢献しています。

社外取締役と社内とのコミュニケーションの一環として、意見交換会を実施し、社外取締役の専門テーマによる社内への知見還元や社内のトピックの社外取締役へのインプットなど、双方向に活発な意見交換を行っています。意見交換会は2022年度に11回、2023年には15回開催しまし

た。その他、社外取締役と社長(取締役会議長)、社外取締役と常勤監査役、社外取締役同士の意見交換会を実施し、取締役会運営についての意見交換や社内での議論や検討状況について社外取締役への情報提供を行っています。

各種会議体への社外取締役の参加

また、社外取締役は取締役会以外の社内の会議体に参加し、独立性と客観性を

確保しながらも、当社の状況を把握している第三者的な立ち位置から、経営の高度化に向けた提言を行っています。スチュワードシップ諮問会議、プロダクトガバナンス・サブコミッティの他、2023年10月には社外取締役を中心とした「人事委員会」を設置し、取締役の選任やサクセッションプランなどについて審議する体制をスタートしました。

2024年6月には社外取締役を1名増員し、取締役会の構成をさらに充実させる

観点から、資産運用業全般に係る知見や経営陣のサクセッションプラン実践に係る経験を持つ資産運用会社での経営経験者の招聘を予定しています。

2023年度には、取締役会の実効性評価を開始。評価結果を踏まえ、重要テーマに係る議論をさらに深化させる取り組みを進めています。取締役会実効性評価は今後も継続して実施し、取締役会の実効性向上に努めてまいります。





社外取締役
竹原 均

エムティービーインベストメントテクノロジー研究所(現三菱UFJトラスト投資工学研究所)、筑波大学助教授を経て、2006年に早稲田大学教授(現任)。金融工学・投資理論を専門とし、2018年より当社社外取締役、人事委員会委員およびプロダクトガバナンス・サブコミティ外部構成員(現任)。

社外役員から見たコーポレートガバナンス

資産運用業界全体をリードする立場にふさわしい コーポレートガバナンスを維持・進化させていく

社外取締役の専門性を 活かした議論が活性化

——取締役就任した2018年以降の当社のサステナビリティやコーポレートガバナンスをどのように評価していますか。

2021年のコーポレートガバナンスコード改訂以降、10年後、20年後の未来を見据えて変化が加速しています。例えば社外取締役は2名から4名まで増え、金融理論、金融制度、資産運用、法律など多様なバックグラウンドと知識を持ったメンバーが参加しています。スキルマトリックスも非常に多様性とバランスに優れ、受託財産運用業務、ひいては資産運用業界全体をリードするにふさわしい体制になっていると考えています。

さらに、社内との意見交換もより活発になってきています。昨年に人事委員会が新設され、当社のビジョンやミッション、パーパスを踏まえて経営層に求められる能力の洗い出しなどを行いました。最近では、資産運用業界全体を見据えた、金融人材育成を含めた課題について踏み込んだ議論を行っています。外部のコンサルティング会社や実務の最前線に立っている社員との意見交換は、私自身にとっても有益な機会になっています。今後はコーポレートガバナンスコードに沿って、当社の特性を考慮した上で最適な組織形態を議論していくことになるでしょう。

また、各種委員会とは別に、ファンドのガバナンスについて社内全体に知見を

共有し、3名の社外取締役が名を連ねるプロダクトガバナンスサブコミッティにおいて、ファンドのモニタリング方法や改善のアプローチなどをテーマに話し合いが行われています。

このほか、取締役会後には、役員、社員との意見交換会が持たれています。社外取締役がその専門性を活かし、参加する実務担当者の学びの場にもなっています。

本物の サステナビリティ経営を

——今後3年間の中期経営計画が示されました。当社のめざすサステナビリティのあり方について、考えをお聞かせください。

コーポレートガバナンスコードやスケジュールシップコードに関する施策が順次展開されており、主たる取り組みは近く完了する見込みです。当社が政府方針で

ある「資産運用立国」をリードしていくためには、組織としてより先進的な取り組みを進めていく必要があります。社外取締役の立場からも、従来の順守すべきチェックリストを単に確認していくようなやり方に留まらず、受託財産業界1位を誇る強力なブランドである「eMAXIS Slimシリーズ」をはじめ、当社のファンドの付加価値をさらに高めていくために、実効性のある議論を進めていく必要があると考えています。

近年のサステナビリティ経営の概念自体は欧米由来のもので、今後は我が国の人口構成や資源、経済政策を踏まえた、「和魂洋才」の精神で日本独自のあり方を模索する段階になっていくと考えています。世界に先駆けて少子高齢化が進む日本において、公的年金と個人の資産運用はどのような関係になっていくのか。お客さまそれぞれのプロフィールに沿った形で最適なプロダクトをどのように提



供していくことが持続可能性を担保することにつながるのか。非常に難しい問題ですが、やはりそこはしっかり議論していかなければいけないと思います。

——ステークホルダーへのメッセージをお願いします。

今年、新NISAが始まりました。一方で、市場環境は為替や金利の動向の見通しが不透明な状況が続き、ここ2、3年は

政府や日銀の方針も見定めた慎重な舵取りが求められます。そのような目まぐるしい変化の中でも、「eMAXIS Slimシリーズ」をはじめとする当社ファンドへの新規の資産流入はこれからも増え続けていくと思います。お客さまの期待を裏切らないプロダクトのあり方と提供の仕方を社員と一緒に考えてまいります。

環境への取り組み

環境に配慮した当社の取り組み

2023年9月、当社は東京汐留ビルディング（東京都港区）に本社を移転しました。移転にあたっては、以下の環境に配慮した取り組みを実施しました。

本社における電力の 再生可能エネルギー化対応

実質的なGHG排出量削減のため、本社オフィスで使用する電力を再生可能エネルギーに変更いたしました。ビルオーナーと「グリーン電力プラン」契約を締結し、グリーン電力を「環境価値(GHGを排出しない価値)」として調達しています。

本社の什器について

退去した旧オフィスで使用していた什器については、一部を新オフィスで再利用しています。

また、新オフィスでは、サステナブルなファブリックを使用した什器の採用や、新しく購入した什器類(机、椅子、キャビネットなど)に係るGHG排出について、GHG排出権(クレジット)の購入により

オフセット(ゼロにする)することを実施しました。

旧オフィスの不要品の寄付

旧オフィスから新オフィスに移転するに際し、不要となったドッジファイルなどの廃棄を抑制するために、98箱分をNPO法人へ寄付いたしました。



カーボンオフセット証書

今回、当社では2023年本社移転時に購入した新規調達家具を対象に、排出権の仲介業者と連携し、J-クレジットにおける効果通知を取得しました。



環境への取り組み

カーボン・オフセット

カーボン・オフセットとは？

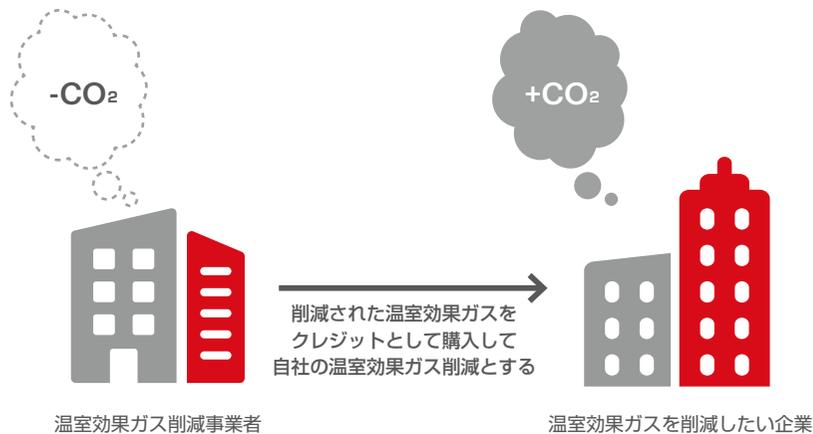
企業活動などで排出される温室効果ガスのうち、削減できない分を、他の場所で削減された温室効果ガスを排出権(クレジット)という形で購入して埋め合わせる仕組みです。

国が認証するJ-クレジット制度でカーボン・オフセット

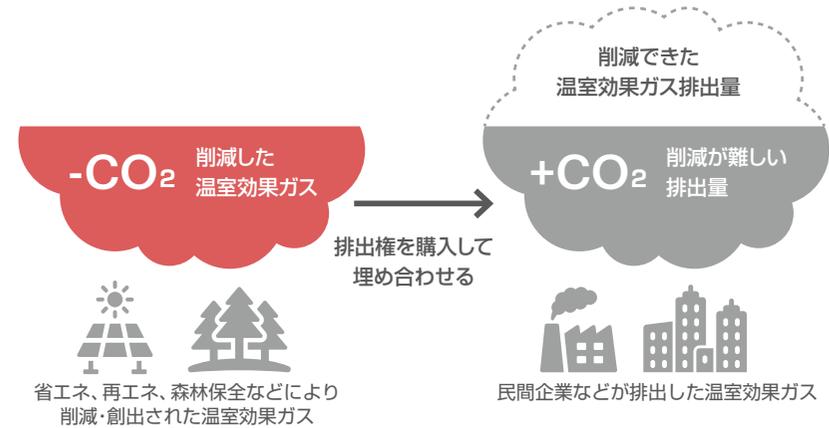
省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの活用によるCO₂等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO₂等の吸収量を、クレジットとして国が認証する制度です。

創出されたクレジットの活用により、国内での資金循環を促すことで環境と経済の両立をめざします。

J-クレジット制度のイメージ



カーボン・オフセットのイメージ



温室効果ガスの排出削減や吸収量の増加につながる事業の実施

再生可能エネルギーの導入



省エネ設備の導入



適切な森林管理



画像はイメージです

働きやすさへの取り組み

多様な人材・社員の働きがい

2023年4月、「多様な人材が働き甲斐を持って業務に取り組み、能力・専門性・貢献度に応じて適正に処遇される制度」というコンセプトのもと、人事制度をリニューアルしました。社員一人ひとりが

業界のリーディングカンパニーとしてふさわしい人材、また、多様な価値観や高度な専門性を有する人材の育成に取り組んでいます。

人材育成の考え方

OJTに加え、各種研修や自己啓発支援プログラムへの参加を通じて、能力やスキルの向上を図ります。キャリア開発支援においては、1on1や評価フィードバックなどの面談を通じたキャリアイメージのすり合わせや、強み・価値観・啓発点の共有も大切にしています。

研修・自己啓発プログラム利用者の声

IT 推進部
システム開発グループ
染谷 昂太郎



私は、スキルアップと長期的目線でのキャリア実現のため、自己啓発支援制度を活用しています。VBA研修への参加は、通常業務における作業プロセスの効率化に役立っています。証券アナリスト、CFAなどの資格取得やデータ分析コンペに取り組む中で、多様なスキルを身につけ、将来的に運用のプロフェッショナルとしての役割を果たすことが目標です。引き続き、さらなる自己研鑽に取り組んでいきたいです。

主な研修・自己啓発支援プログラム

プログラム	内容・目的
マネジメント研修	経営層に求められるマインドやスキル等の習得
階層別研修	求められる役割・職務等に応じた意識・行動・スキル等の習得
スキル研修	デジタル研修、VBA研修、グローバルコミュニケーション研修等
資格取得支援	証券アナリストやCFAなど約30種の資格取得費用や会費等の支援
オンラインプログラム	通信教育、オンライン講座、eラーニングサービス等
MBA通学支援	社会人大学院(MBA)通学支援制度等

メンター制度

人材育成とエンゲージメント向上の観点から、さまざまなメンター制度を展開しています。

制度	目的
斜メンター(新卒1年目)	スムーズなキャリアのスタートとネットワーク構築
斜メンター(新卒3年目)	全社業務の理解とキャリア相談
女性メンター	女性のキャリア開発
管理職メンター	マネジメント力の強化と次世代経営者の育成

ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン(DEI)への取り組み

当社は、多様な属性や価値観を持つ社員一人ひとりが自身の能力を発揮し、十分な成長機会が与えられる組織づくりに取り組んでいます。

Topics 1 女性活躍推進

管理職における女性の割合30%を実現するための中間指標として、2026年3月末までに15%を達成するという目標を掲げています。キャリア開発研修や女性メンター制度などを通じて女性活躍を推進しています。2024年4月1日時点、管理職における女性比率は11.8%です。

また、資産運用業界におけるDEI推進

の一環として、業界横断の女性活躍推進ネットワーク「Asset Management Women's Forum」のボードメンバーとして2022年から活動しています。2023年度は15社が参加してジェンダー・ダイバーシティについて多様な角度から考えるイベントを3回企画・開催しました。延べ300名を超える方に参加いただき、講演やディスカッションを通じて課題意識や解決策のアイデアを共有しました。2024年度は議長会社として、資産運用業界全体の女性活躍推進を牽引してまいります。



当社は女性の活躍推進に関する状況等が優良な企業として厚生労働大臣の認定を受け、女性活躍推進法に基づく「えるぼし認定(3段階目)」を取得しています。

働きやすさへの取り組み 多様な人材・社員の働きがい

ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン(DEI)への取り組み

Topics 2 当社の男女賃金差異*の状況

2023年度は男女賃金差異が64.1%となり前年比1.3ポイント改善しましたが、管理職や上位職層における女性比率が低いことが引き続き影響しています。今後も女性の活躍機会拡充を継続し、ジェンダー平等・男女賃金差異の是正をめざします。

	全労働者	正規雇用	非正規雇用
2023年度	64.1%	62.2%	71.7%
2022年度	62.8%	60.7%	97.0%

* 男女の賃金差異は女性の平均賃金÷男性の平均賃金×100で算出されます

Topics 3 育児・介護との両立

育児や介護の当事者以外にも制度理解を深めてもらうため、両立支援ハンドブックをリニューアルしました。子どもが生まれる男性社員とその上司へは、計画的な育児休業取得を促しています。なお、2023年度の男性の育児休業取得率は107%です。



Topics 4 障がい者雇用

積極的な職場環境整備を行い、障がいのある社員が活躍の場を広げています。2023年6月に実施したダイバーシティ研修では、当社で活躍する社員のインタビュー視聴を通じて、障がい特性や合理的配慮への理解を深めました。2024年4月1日時点、当社の雇用率は2.5%となっています。

健康経営への取り組み

Topics 1 健康経営優良法人の認定取得

2024年3月、経済産業省と日本健康会議が実施する「健康経営優良法人認定制度」において、「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)」に認定されました。4度目の受賞となります。



Topics 2 「女性の健康」研修

社員一人ひとりのヘルスリテラシーの向上をめざし「女性の健康」をテーマとした研修を実施しました。年代別で起きやすい不調や病気、仕事の両立に悩みやすい健康イベント、それらへの対策などを学び、女性が働きやすい職場について考える機会となりました。

社会貢献活動

Topics 1

2023年度寄付実績

本社移転に伴う廃棄物から生じるGHG排出の削減を目的に、リユースサービスを行う環境保護団体に不要物品類の寄付(合計約42万円)を実施しました。また、2024年1月に発生した令和6年能登半島地震の被害に対する義援金として、50万円を日本赤十字社に寄付しました。

Topics 2

2つの重点課題にフォーカスした2024年度の社会貢献活動

2024年度からはMUFGの社会貢献に参画しています。社内でワーキンググループを立ち上げ、「環境保全(気候変動)」「金融経済教育(金融インフラとしての資産運用の普及)」という2つの重点課題の解決に資する活動を進めています。

外部評価

資産運用会社として 持続可能な社会の実現にいかに向き合うか

自社ならではの視点 を模索する姿を高く評価

全体的な評価としては、資産運用会社として持続可能な社会の実現にいかにして向き合い、どのように関わるのかについて、具体的な方策を模索している姿を誠実に言語化しようとしている印象を受けました。特に、運用者・資産運用機能の提供者・一企業という3つの立場から、自社の考え方および取り組みを整理している点は、既存の情報公開枠組みにただ合わせようとするのではなく、機関投資家とサステナビリティとの関係を自社なりの視点で捉えた成果として、高く評価できます。

一方で、一部では検討や取り組みにばらつきが見られるようです。エンゲージメントの体制や議決権行使基準については、既に具体的な取り組みが進んでいますので、サステナブル投資ファンドの定義や枠組みについても、今後より確立させていくと良いでしょう。また、気候変動だけではなく生物多様性やコミュニティの維持、人々のウェルビーイングの実現など、資産運用会社として着目し、解決すべき課題については、絶えず再検討・更新していく必要があります。

さらに、サステナビリティ（持続可能性）という表現については、今後はより一層自覚的に用いることが求められるでしょう。「2023アジェンダ」（「持続可能な開発目標（SDGs）」はこの文書の中で示されています）では、「持続可能な開発（Sustainable Development）」の考え方について明確に説明がされています。それは、健全な経済・社会・環境の同時実現です。すなわち、全ての生命の基盤である環境を健全な状態に保ち、全ての人々が人間としての尊厳を持って、経済的・社会的・精神的・身体的に豊かになることをめざすという考え方です。ESGにおいては、さらに適切な組織ガバナンスという条件が加わります。

サステナビリティ（持続可能性）という概念が本来持つ意味を吟味しながら、機関投資家としての立場を最大限に発揮し、社会を持続可能な形態に移行させていく重要な役割をいかに具体的に果たしていくのかが、今後さらに求められていくことでしょう。影響力のある資産運用会社として、世間からの厳しい指摘や評価に晒されることも想定されますが、顧客から信託された運用資金を「持続可能な社会のための資産」に変容させるプロフェッショナルとして、さらなる努力と挑戦を期待しています。



神田外語大学
グローバル・リベラルアーツ学部 教授
石井 雅章

博士(学術)。環境社会学が専門で、企業の環境対策やサステナビリティ実装が主な研究テーマ。企業や自治体向けのSDGsに関する講演やワークショップに取り組む。

当資料に関してご留意いただきたい事項

- 当資料は、三菱UFJアセットマネジメントのサステナビリティ活動に関して当社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 当資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。

(2024年6月作成)

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号 加入協会／一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
三菱UFJアセットマネジメントのお問い合わせ先：お客さま専用フリーダイヤル
0120-151034
(受付時間／営業日の9:00～17:00) ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>